

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：与謝野町

プロジェクト名	伝統を活かし未来にチャレンジする産業づくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成29年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	ライフスタイルの多様化や洋装化等による着物離れの影響を受け、当町の主要産品である丹後ちりめんの生産量は、最盛期の昭和48年に比べ約89%の減となっており、主要産業である織物業の衰退が顕著に現れ、長引く不況もあいまって地域経済も疲弊している現状である。 そのような時勢の中で、長い歴史により培われた織物技術を活かし、和装だけに捉われない新たな商品の開発や、日本の伝統文化の一つである着物の素晴らしさを全国にPRする活動等により織物業の活性化を図るとともに、当町のもう一つの主要産業である農林業、そして豊かな自然を活かした観光や商工業の分野でも振興を図ることで、長引く不況下で疲弊する地域経済の活性化が求められているところである。						
プロジェクトの目的及び概要	これまで培われた農林業、商工業、織物業、観光の基盤をもとに、「伝統を活かし未来にチャレンジする産業づくり」を目指し、各産業の振興を図るとともに、各産業が連携して新たな活路を見出し、活力が循環するまちづくりを進める。						
	総事業費（千円）	212,158	本年度事業費（千円）	48,907	交付金額（千円）	21,465	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	優良産品認定事業	交付対象事業	町内で製造販売される産品を優良産品として認定する。	優良産品認定 27事業者、55品目。 優良産品認定商品カタログの増刷。			
	与謝野自慢開催事業	交付対象事業	都市部で与謝野町のPRを行う。	10月19、20日に大阪府堺市で実施。682名来場。 ※大雨の影響で来場者数が激減。			
	観光宣伝事業	関連事業	観光分野で与謝野町のPRを行う。	観光パンフレットなどの増刷。			
	観光施設整備事業	交付対象事業	観光施設の整備。	大内一字観公園、旧加悦鉄道駅舎、野田川森林公園等の整備。			
	クアハウス施設整備事業	交付対象事業	温泉施設の整備。	温泉用設備整備工事など。			
	中小企業振興事業	交付対象事業	中小企業振興による地域経済の活性化。	創業支援、人材育成、新商品開発など20件。			
	織物振興事業	交付対象事業	織物振興施設の整備等。	補助金交付13事業者、エアコン・ボイラー整備。			
	実のなる森づくり事業	交付対象事業	柿栗等を植栽し豊かな森を作る有害鳥獣対策事業。	2箇所実施。スダジイ30、柿5、栗5。			
	食と健康の拠点施設運営事業	関連事業	食と健康をテーマにした施設の運営。	平成25年度利用者数 のべ57,279人。			
	農業用施設整備事業	交付対象事業	農家の安定的な生産のため農業用施設の整備を行う。	ポンプ改修、ため池改良など。			
農業振興地域整備計画策定事業	交付対象事業	農業振興地域整備計画策定事業。	与謝野町農業振興地域整備計画の策定。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：与謝野町

住民協働事業	有害鳥獣防除施設設置事業	交付対象事業	有害鳥獣被害を防ぐための防除施設の設置。	4箇所、施工延長972m。	
	有害鳥獣捕獲事業	交付対象事業	有害鳥獣の捕獲・処理。	処理：大型獣1,318頭、小型鳥獣179頭。 広域捕獲事業4回 のべ142名参加。	
	ちりめん街道活性化事業	交付対象事業	重要伝統的建造物群保存地区「ちりめん街道」の活性化事業。	案内看板整備、観光事業者と協力した意識調査。	
	パイプハウス整備事業	関連事業	農家のパイプハウスを利用した農業実施に係る補助事業。	パイプハウス設置のための補助。	
	自然循環型農業推進事業	交付対象事業	有機肥料による自然循環型農業の推進。	京の豆っこ米の都市部量販店での店頭試食販売など。	
	オータムフェスティバル開催事業	関連事業	町内で開催する観光・産業のPRイベント。	平成25年度は、台風接近により中止。	
	体験型観光農園事業	関連事業	都市部の住民が継続的に利用する体験型観光農園事業。	平成25年度は、京都市内の米屋と連携し、稲刈り体験を実施。	
	丹後ファッションウィーク開催事業	関連事業	丹後ちりめんの認知度向上を目指し事業展開を行う。	学生による、丹後ちりめん生地を加工した衣装でのファッションショー開催など。	
	無農薬・有機農業による安全な地域づくり事業	関連事業	この地域に合った無農薬栽培農法の研究を行う。	完全無農薬による米作りの研究。	
住民が取り組む事業	竹林整備事業	関連事業	放置竹林の利活用事業。	ボイラー燃料への試験導入。竹筒ごはんの試作など。	
成果指標①	成果指標の目標数値	農業の担い手の確保・育成 (H23：44人⇒H29：50人)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度42人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 高齢化による担い手の自然減少はあるが、ほぼ現状を維持している。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	有害鳥獣による農作物被害軽減 (H23：15ha/年⇒H29：7.5ha/年)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度8.7ha/年
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 有害鳥獣防除施設設置事業実施により、被害軽減に繋がっている。目標値達成に向け、引き続き有害鳥獣の捕獲と被害防除対策を行っていく必要がある。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	観光客の増 (H23：662千人⇒H29：800千人)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度690千人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 夏場に開催の「ひまわりフェスティバル」が異常気象によりイベント期間短縮を余儀なくされ、観光客の増加に繋がらなかった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：与謝野町

成果指標④	成果指標の目標数値	観光消費額の増加 (H23：5億2,208万円⇒H29：8億円)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度6億944万円
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	リフレかやの里のランチバイキングの定着や各宿泊施設への宿泊者増加により、年々増加傾向にある。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	町内事業所新規雇用者数 (H23：年間17人⇒H29：年間25人)		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	平成25年度年間16人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	ほぼ横ばいの状況。H26年度支給補助金分から補助額を増額し（18万円→20万円）、雇用創出を図っていく。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	観光分野においては、夏場に開催の「ひまわりフェスティバル」が異常気象によりイベント期間短縮を余儀なくされたため、観光客の増加が伸び悩んだ。しかしながら、リフレかやの里のランチバイキングが徐々に定着してきており、観光消費額も年々増加傾向にあるため、今後も引き続き観光客増加に向け取組みを進めていく。 また、農業分野においては、自然循環型農業などの積極的な取組による与謝野町ブランド（「京の豆っこ米」）の知名度の上昇や、有害鳥獣防除施設設置事業による農作物被害軽減効果などにより、農業従事者のやりがいに繋がっている。今後、農業従事者の増加に繋がることが期待する。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付対象事業で産業基盤の整備を行い、関連事業で住民や民間事業者と協働して与謝野町のPR事業等を行い、都市部での与謝野町や製品の認知度を高めている。			
	府と市町村等との連携に資する成果	地域活性化に有効と思われる事業は府と連携して支援にあたった。			
	住民の自治意識を高める成果	産業分野は住民生活にも大きく関わる分野であるため、住民自ら積極的に取り組む事業も多く、意識は高い。そういった事業に対して町が様々な支援を行い、住民の取組を活性化している。			
	リーディング・モデル成果	有害鳥獣対策の分野や新たな無農薬栽培農法の研究等、特に農林業分野での新しい取り組みを行い、今ある問題の解決を積極的に行っている。			
	広域的波及成果	産業分野は地産地消や循環型経済、自然循環型農業の推進など、地域全体に効果が還元できるような取組を目指している。			
	行財政改革に資する成果	観光施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。			
	その他の成果				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：与謝野町

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。